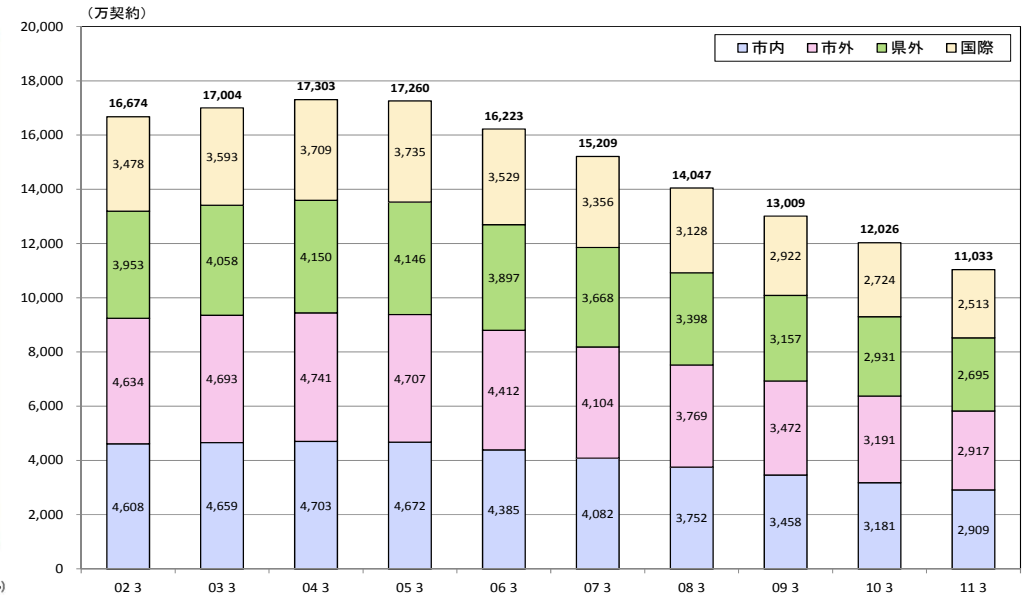
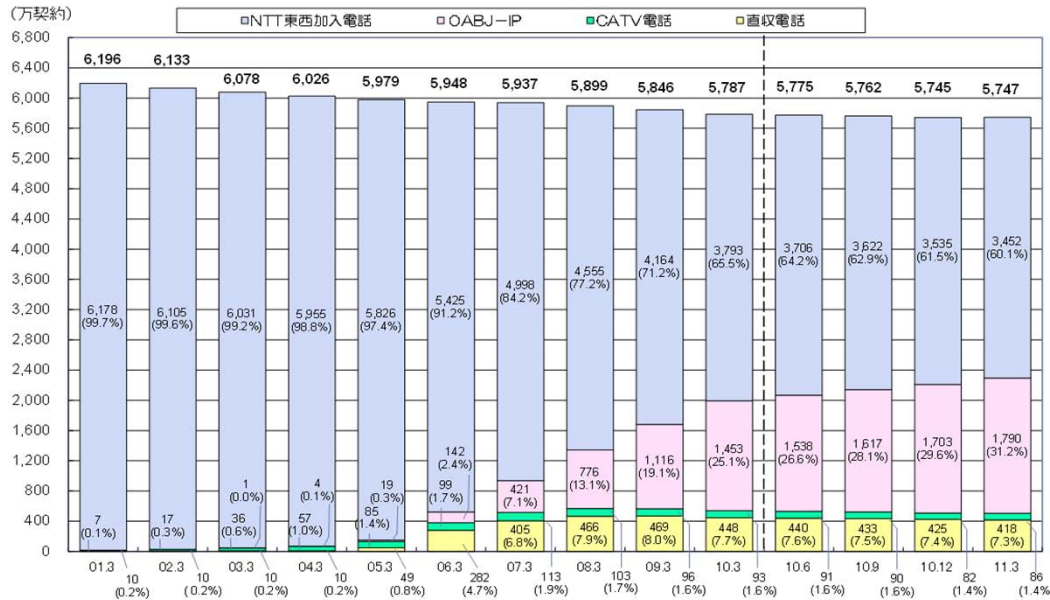


マイラインの現状について①(マイライン契約数等の推移)

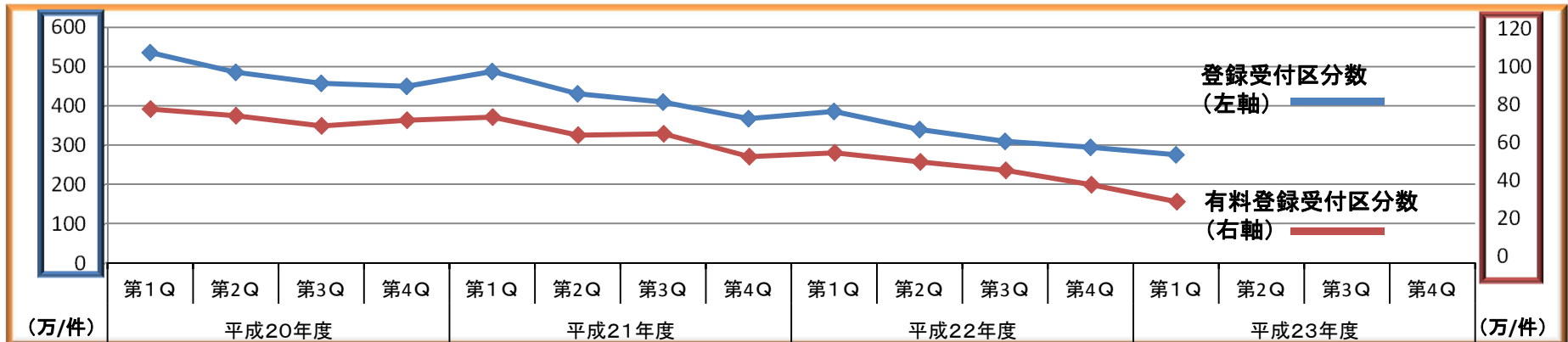
■ 優先接続(マイライン)とは、電話サービスを利用する場合に、あらかじめ事業者を選択してNTT東西の加入者交換機に登録しておけば、当該事業者の事業者識別番号(00XY等)のダイヤリングを省略して通話を可能とする仕組み。



(注1) 固定電話は、NTT東西加入電話(ISDNを含む)、OABJ-IP電話、CATV電話、直収電話(直加入、新型直収、直収ISDNの合計)を合計したものとす。(注2) OABJ-IP電話については利用番号数。

(出所) マイライン協議会資料

マイライン登録受付区分数等



マイラインの現状について②(マイライン事業者各社のユーザ料金)

■ マイライン事業者が提供しているユーザ料金については、05年以降ほとんど変化が見られない。

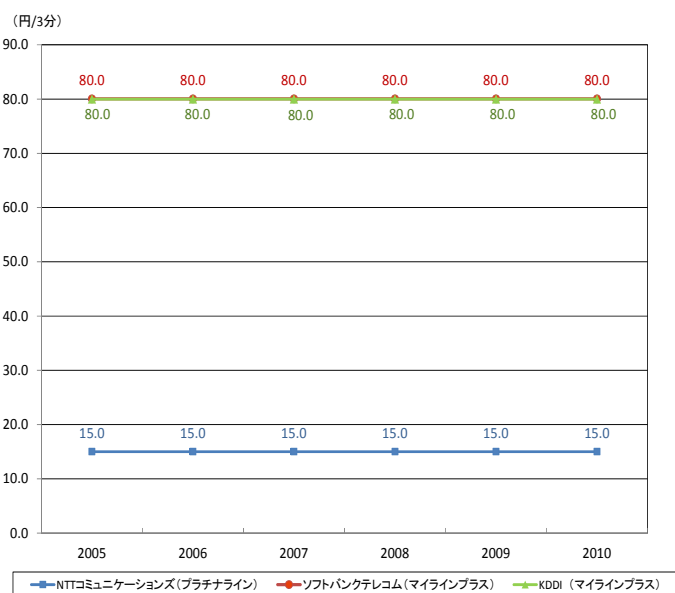
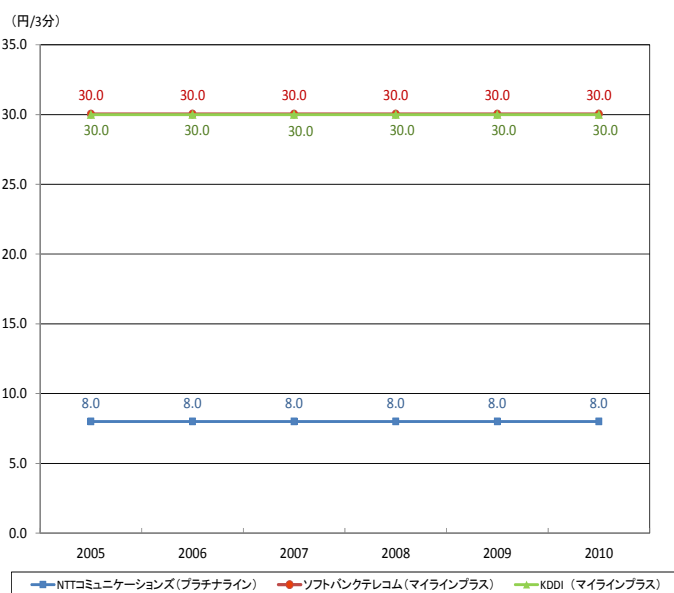
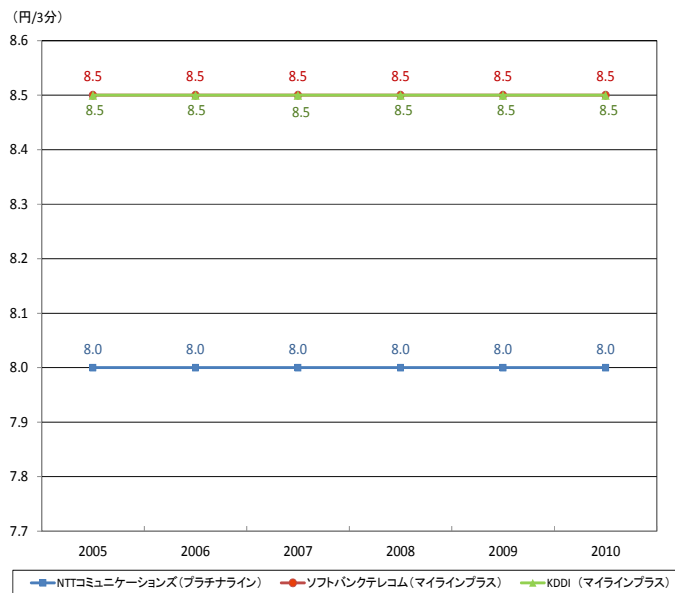
事業者名	市内	県内市外60Km以内	県間100Km超
(参考)NTT東西 加入電話	8.5(8.925)	20-30 (21-31.5)	※60-80 (63-84)
NTTコミュニケーションズ(プラチナライン)	8.0(8.4)	8.0(8.4)	15(15.75)
ソフトバンクテレコム(マイラインプラス)	8.5(8.925)	30(31.5)	80(84)
KDDI(マイラインプラス)	8.5(8.925)	30(31.5)	80(84)
(参考)ひかり電話	8.0(8.4)	8.0(8.4)	8.0(8.4)

(3分当たり、9:00-13:00の場合)
※NTTコミュニケーションズが料金設定

中継電話(市内)の通話料の推移

中継電話(県内市外)の通話料の推移

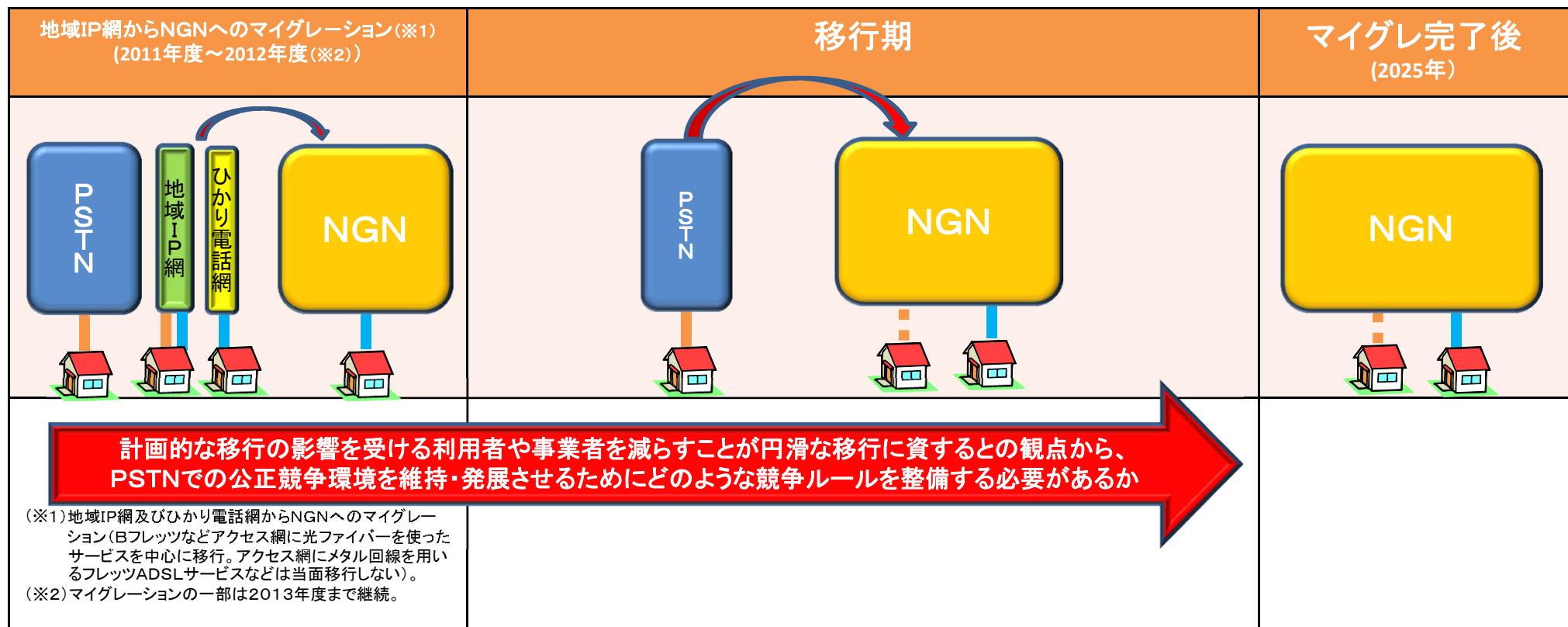
中継電話(県外)の通話料の推移



■ NTT東西の示したPSTNからIP網へのマイグレーション計画においては、アクセス回線のマイグレーションについては詳細を示していない(*)が、コア網のPSTNからIP網への移行に伴い、メタル回線需要の光ファイバへの移行も実質的に生じている中で、メタル回線に係る接続料が実質的に上昇傾向にあることに対し、接続事業者から懸念が多く寄せられている。

今後のネットワーク(想定)

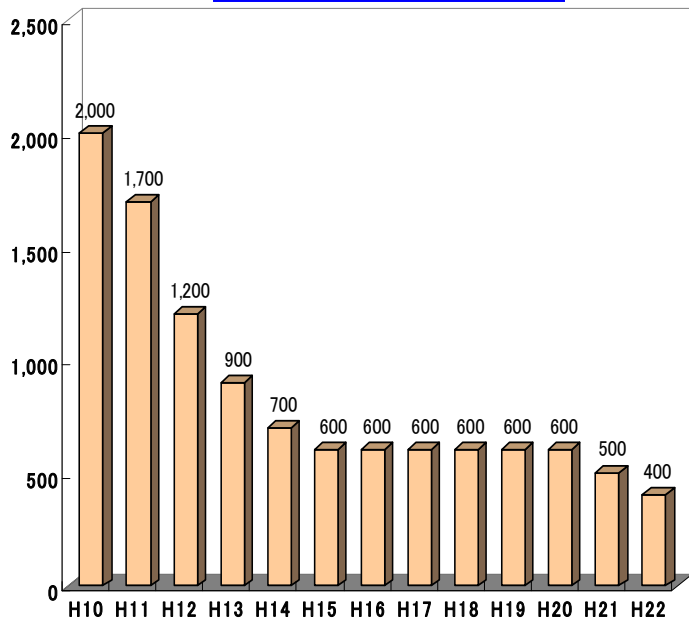
(※)【合同ヒアリング(NTT東西資料)より】
 ■ **メタルから光へのマイグレーション**については、メタルを利用しているユーザが依然として多数存在すること、メタルがPSTN交換機よりも長く利用できると想定されることを踏まえ、サービスの創造やICTの利活用等を促進することにより需要を喚起して光の普及を進めることでマイグレーションを進めるとともに、メタル利用ユーザ数が少なくなった段階で代替サービスの提案を行う等の対応について、引き続き検討を進めていく考えです。



メタル回線のコストについて①(未利用芯線)

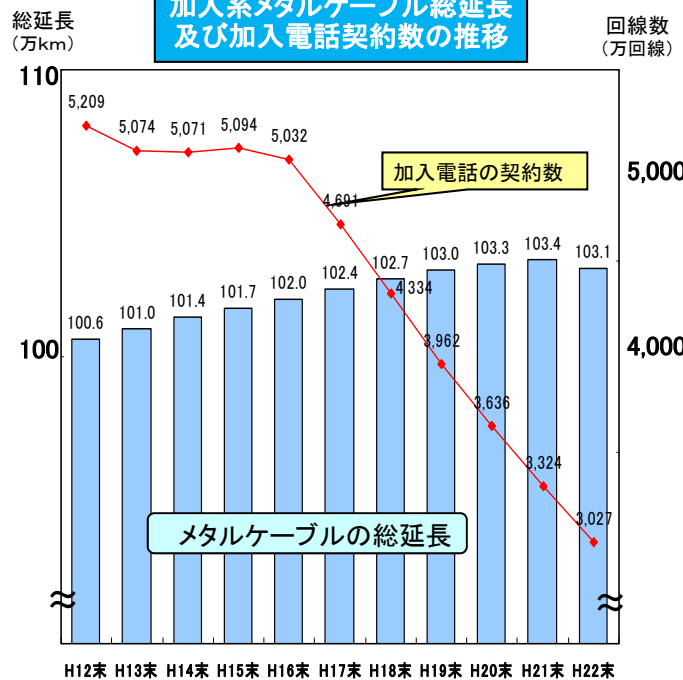
- NTT東西のメタル回線に係る投資額、ケーブル総延長、加入電話の契約数、芯線使用率は以下のとおり(基礎的役務に係る経営効率化報告資料等より)。
- 加入電話の契約数は、平成8年をピークに減少に転じ、近年では年8%を超える割合で減少し続けている。他方、利用芯線が一部に残るメタルケーブルをケーブル単位でまとめて撤去することができないこと、宅地開発等による新規敷設の必要があることから、その総延長は年々微増(NTT東西は毎年メタルケーブルに500億円以上投資)。このような状況の中、NTT東西は、経営効率化の取組み等により加入者回線コストの削減を実施。
- 結果として、メタルの芯線使用率は年々減少し、NTT東西計で40%を下回るまでになっている(加入電話のピーク時でも最大60%)と、実際に発生しているコストとして未利用芯線分のコストも接続料原価には引き続き計上されている。

加入系メタルケーブル
投資額の抑制

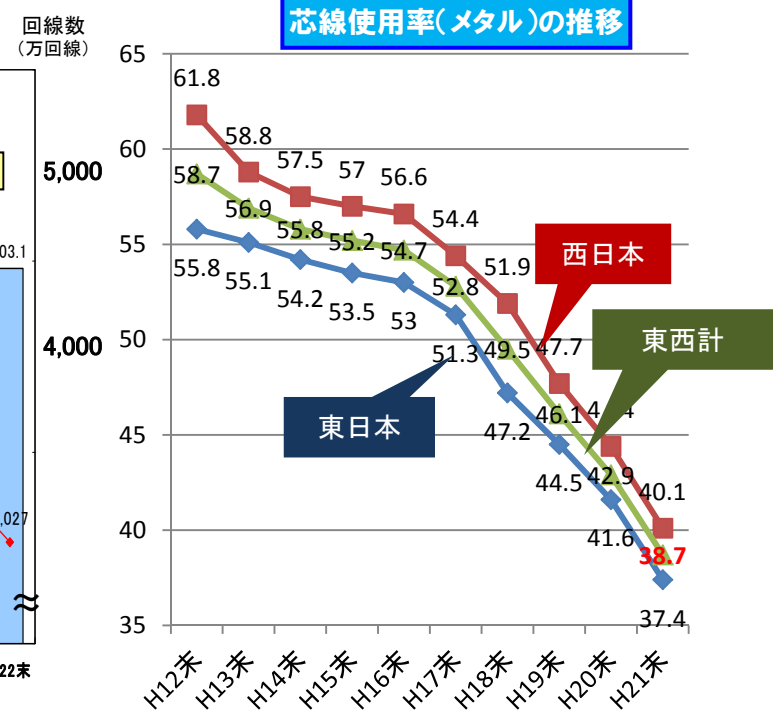


(参考) 事業部会での検証結果 H23. 9. 30

加入系メタルケーブル総延長
及び加入電話契約数の推移



芯線使用率(メタル)の推移

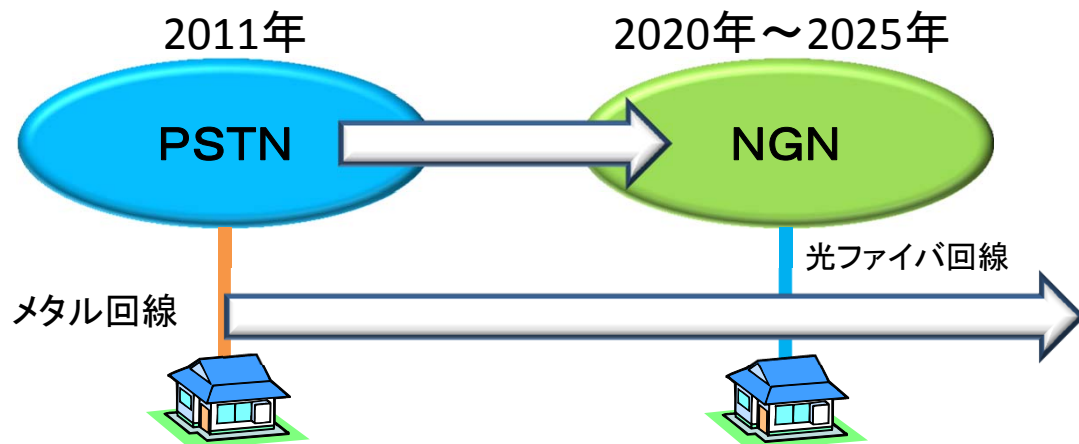


- 加入電話の契約数は、平成8年をピークに減少に転じ、近年では、年8%を超える割合で減少し続けている一方、メタルケーブルは撤去できないため、その総延長は横這い。このような状況の中、NTT東西では、経営効率化の取組み等により、加入者回線コストの削減を図ってきたところ。
- 平成22年度の状況を見ると、加入電話の契約数の対前年の減少率が▲8.7%であるのに対して、加入者回線コストの減少率は▲7.7%。
- コスト減の要因は、施設保全費の効率化(対前年度▲10.2%減)、減価償却費の削減(対前年度▲5.6%減)が主で、それぞれ、別紙のとおり、新規投資の抑制の取組み、設備点検業務等の内製化による作業委託費の削減によるもの。

- 現在、電気通信事業会計・接続会計ともに、減価償却費の算定に用いられる耐用年数を直接規定するものは存在せず(LRIC接続料を除く)、一般に公正妥当と認められる会計原則に従っているところ、実態として法定耐用年数に基づき減価償却費が算定されている。

(参考) 期間損益の適正化を図るため、管路・とう道等の土木設備の耐用年数を設備の利用実態に基づき平成21年度から見直しており(土木設備の耐用年数 の見直し(27年→50年)、残存価額の見直し(取得原価の5%→1円)、23年度接続料から反映されている。

- NTT東西が示したPSTNからIP網へのマイグレーション計画においては、メタル回線のマイグレーション時期については明示されておらず、PSTN交換機の保守限界(2025年)より長く使用されることが想定されている。



ヒストリカル接続料(例:ドライカップ接続料)
 →法定耐用年数
架空・地下メタルケーブル 13年

LRIC接続料
 →経済耐用年数
架空メタルケーブル 25.5年
地下メタルケーブル 34.6年

主な設備と接続料算定上の耐用年数の見直しの経緯

設備	接続料算定に係る耐用年数		備考
	経済的耐用年数	法定耐用年数	
光ファイバ	15年(架空) 21年(地下)		08年度より見直し
メタルケーブル		13年(架空、地下)	—
	経済的耐用年数(LRIC)	25.5(架空) 34.6(地下)	毎年度入力値を見直し
交換機	経済的耐用年数(LRIC)	24.3年	毎年度入力値を見直し
管路(土木設備)	経済的耐用年数	50年	09年度より見直し

【電気通信事業における会計制度の在り方に関する研究会報告書(平成19年10月)抜粋】

- **固定資産**は、その使用期間に応じて費用を認識し、**適正な使用可能期間に応じて費用を配分することが原則**である。(中略)減価償却費については**経済的耐用年数により算定することを基本**とすることが適当である。
- 使用実態を反映した耐用年数を適用することによって、接続料原価等の適正化が図られることが期待される。
- なお、**経済的耐用年数を適用する設備の選定は、会計監査等実務について十分に配慮をしつつ行うことが必要**である。

- 電柱・管路等におけるケーブル及び付属設備の施設保全は、メタル回線・光ファイバ回線を一括して行う場合が多いため、直課できる部分は少なく、故障件数比やケーブル長比に応じて費用を按分しているところ、コスト配賦に用いる具体的な按分比率は以下のとおり(接続会計報告、配賦フロー等により作成)。
- 現行接続料算定に当たっては、総芯線長比、ケーブル長比といった考え方が採用されており、未利用芯線が多く、集線されないメタル回線にコストが大きく配賦される(電柱・管路等に係る施設保全費の約8~9割がメタル回線に配賦)。
- この配賦基準は、実際の設備の敷設状況を踏まえた必要な費用を計上するものとの意見がある一方、未利用芯線の撤去等のコスト削減インセンティブが高まらないとの懸念が接続事業者より示されている(メタルの未利用芯線を除却しないインセンティブが生じる恐れ)。
- なお、仏では、電柱・管路等の施設保全費等を契約数比によりメタル回線と光ファイバに配賦している。

(NTT東日本)		配賦に用いたドライバ (主なもの)	配賦比率(メタル:光)		
			H21	H20	H19
施設保全費	ケーブル	総芯線長比	90:10	93:7	94:6
	電柱等	架空ケーブル長比	84:16	86:14	88:12
	地中設備	管路ケーブル長比	73:27	74:26	75:25
共通費		支出額比他(16区分中)	77:23	82:18	83:17
管理費		取得固定資産価額比他(24区分中)	84:16	86:14	88:12
減価償却費		直課、取得固定資産価額比、支出額比等(88区分中)	53:47	58:42	58:42
試験研究費		主に当年度取得固定資産価額比(14区分中)	34:66	33:67	32:68

(参考)NTT東西におけるメタル・光の契約数
(平成22年12月末、単位:万契約)

メタル	NTT東西加入電話 +直収電話(NCC) +DSL(全事業者)	光ファイバ	メタルと光の 契約数比率 約77:23
4,819		1,473	

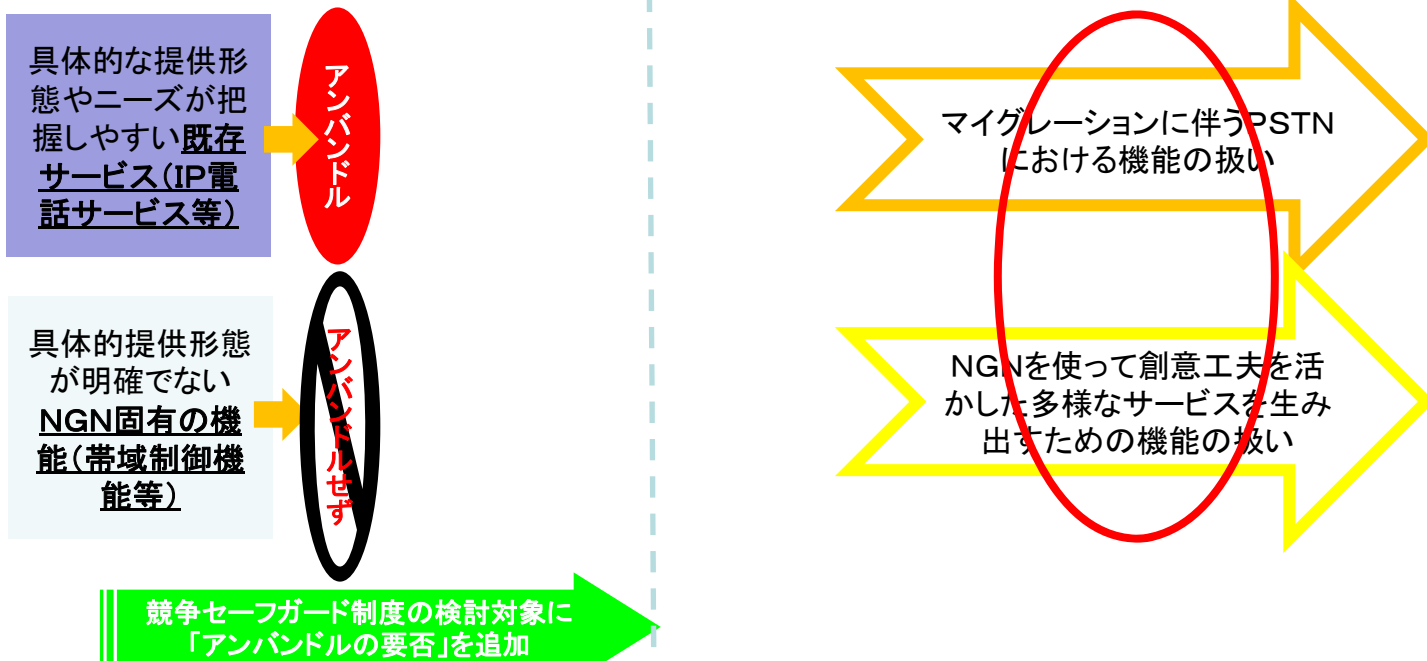
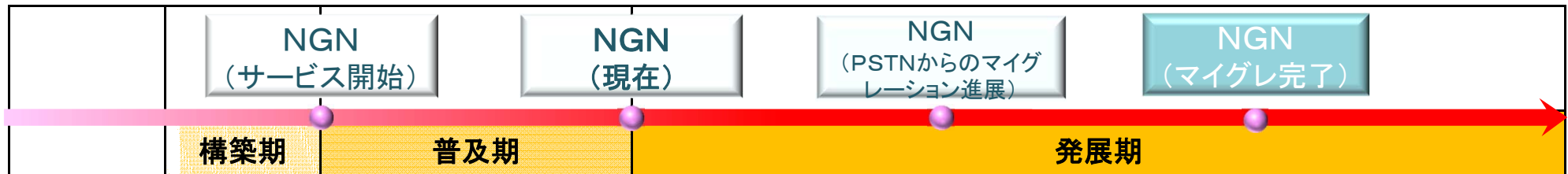
【電気通信事業における会計制度の在り方に関する研究会(平成19年10月)】
 接続料算定の基礎データを提供する機能は、接続会計であれば設備区分をもうけることにより実現されているが、これらの区分に帰属する費用等が適切な配賦基準により帰属したものでないと、接続会計が有する上記機能が損なわれることとなる。このため、IP化の進展等の環境変化に対応して、配賦基準を適時適切に見直すことは重要な課題となる。

		接続事業者等の見解	NTT東西の見解
S N I の オ ー プ ン 化	①既存のサービス(フレッツキャスト)の改善	■大口事業者ユーザを対象とした料金体系となっており、小規模企業にとって使い易いものとなっていない	■「フレッツキャスト」を提供することでSNIはオープン化している ■更なるオープン化は、具体的アイデアをいただいた上でよく議論していきたい
	②新しい機能のオープン化・サービスの提供	■上位レイヤー企業にとってはSNIの充実が重要だが、現状は不十分。更なるオープン化が必要(他方、どういう形でのオープン化が望ましいか具体的に接続事業者側から示すのは困難)	■更なるオープン化は、具体的アイデアをいただいた上でよく議論していきたい
	③オープン化の進め方	■NTT東西が主導すべき (できるところからNTT自身でオープン化すべき)	■事業者から具体的な要望を行うべき (具体的な要望があれば事業者間で協議を進める考え)
N N I の オ ー プ ン 化 (NGN 答申時の主張含む)	④NGNのSIPサーバに実装されている機能のアンバンドル	■セッション制御機能等について、オープン化すべき(あわせてSNIを通じても使えるようにすべき)	■当該機能はプラットフォーム機能(アプリケーション/サービスサポート機能)に該当する機能ではなく、通信(伝送)制御機能として一体的に提供されるもので、一部機能だけをアンバンドルして提供することは困難
	⑤NGNのSIPサーバに実装されていない機能のアンバンドル	■課金認証機能をNGNに実装し、オープン化すべき(あわせてSNIを通じても使えるようにすべき)	■課金認証機能はSIPサーバに実装していない(SNIの外の事業者が実装した上で、NGNと連携することを想定) ■プラットフォーム機能は、具体的な要望があれば事業者間で協議を進める考え

■ 2008年3月のNGNの商用サービス開始後、現在のアンバンドルの判断基準(①「具体的な要望があること」、②「技術的に可能であること」、③「過度な経済的負担がないことに留意」)に照らして、アンバンドルするとの判断に至らなかった事例は以下のとおり。

要望事項	要望主体	時期	答申等における主な検討要素	当時の対応方針
■ SIPサーバによるNGNのプラットフォーム機能	テレサ協 他	H20.3 NGN答申	① (要望が具体化していないため)	要望する事業者が具体的な要望をもとに東西と協議することが適当
■ イーサネットサービスに係る機能(CUGタイプ)	KDDI他	H20.3 NGN答申	② (他事業者に抜ける通信とNTT東西の網内折返し通信を区別できないため)	PVCタイプのみアンバンドル
■ Bフレッツの接続料化(キャリアズレート化)	イー・アクセス他	H20.3 NGN答申	② (特定のISPのみに接続先を限定できないため)	まずは加入光ファイバ1芯接続料の低廉化を行うべき
■ NGNのGC接続類似機能	フュージョン、ソフトバンク他	H21.10 接続ルール答申	②、③ (收容ルータへ振分機能を追加することが必要となり、多大なコストがかかるため)	PSTNからIP網への移行が進展する中で、アンバンドルについて検討を深めることが適当
■ 加入光ファイバの1分岐単位での接続料の設定	ソフトバンク、関西BB他	H20、H23加入光ファイバ接続料認可申請時	②、③ (振分スイッチの開発や全国的な実装等が必要となり、多大なコストがかかるため)	平成24年度接続料に係る乖離額の補正申請に向けて引き続き検討を継続

- NGNの構築・普及期には、具体的な提供形態やニーズが把握しやすい既存の機能(例:IP電話サービスに係る機能)をアンバンドルし、具体的提供形態が明確ではなかったNGN固有の機能(例:帯域制御機能)については、事業者の創意工夫を阻害しない観点から、NGNのサービス開始段階ではアンバンドルの必要性はないと判断した経緯がある。
- 同時に、今後NGNに新たな機能の追加が想定されるため、創意工夫を活かした新たなサービスの出現を阻害しないよう、検討に必要な熟度が十分でない段階で当該機能をアンバンドルすべく、競争セーフガード制度を有効に活用するとした。
- しかし、サービス開始後3年が経過し、NGNは昨年度末までに既存の光提供エリア全域をカバーし、もはや「構築・普及期」から「発展期」に移行していると捉えることも可能であるが、上記考え方に基づいた新たな機能のアンバンドルは行われていない。



競争セーフガード制度の検討対象に「アンバンドルの要否」を追加

- PSTNを利用した音声サービスを提供している事業者(PSTNを介して間接接続している場合を含む)は、各事業者間で接続協定を締結している。NTT東西のPSTNを利用した間接接続が実現していることにより、各事業者は、当該協定の締結に当たり、主に接続料に関する協議のみを行えばよい状況となっている。
- NTT東西がハブ機能を持たない場合、各事業者は、接続協定の締結にあたり、接続料のみならず、POI及び各POIにおける技術基準等についても複数事業者間で協議を行う必要が生じる。一方、現時点、IP接続では多数事業者間接続は実施されておらず、ハブ機能を実現するためには、事業者間精算の仕組みの検討、各事業者による精算システムの開発・導入を行う必要が生じる。

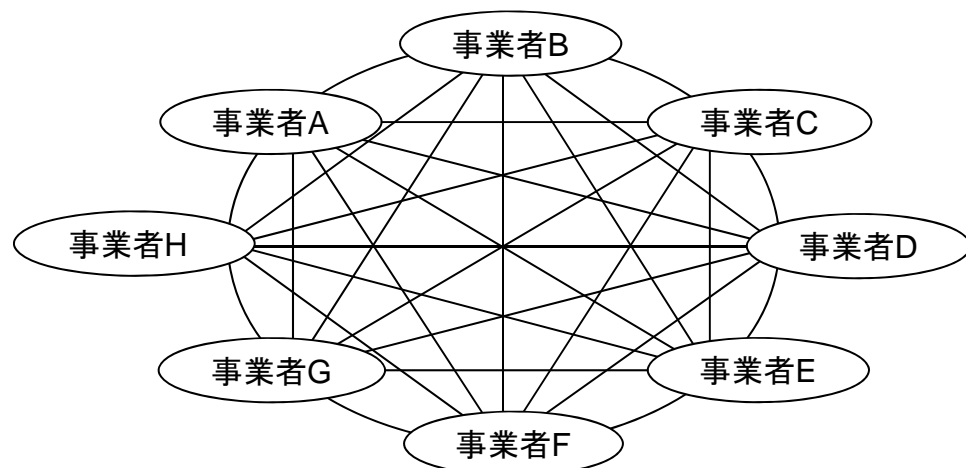
(参考)電気通信番号の指定を受けている事業者数

電気通信番号	指定事業者数
事業者識別番号(00XY等)	約20社
IP電話の電話番号(050)	約20社
携帯電話の電話番号(080/090)	5社
PHS電話番号(070)	2社
発信者課金ポケベル電話番号(020)	2社
FMC電話番号(060)	1社
着信課金用電話番号(0120/0800)	10社
統一番号用電話番号(0570)	5社
情報料代理徴収用電話番号(0990)	2社

仮にハブ機能を実現した場合

事業者間精算の仕組み、精算システムの開発・導入が必要

現在何らかの電気通信番号の指定を受けている事業者数
約40社



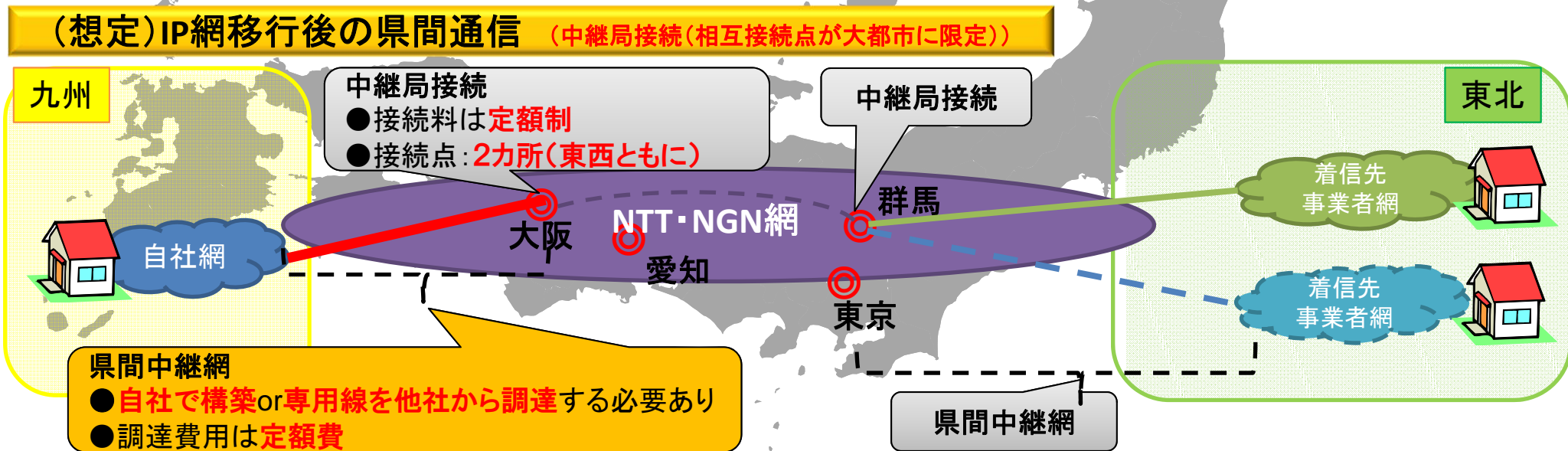
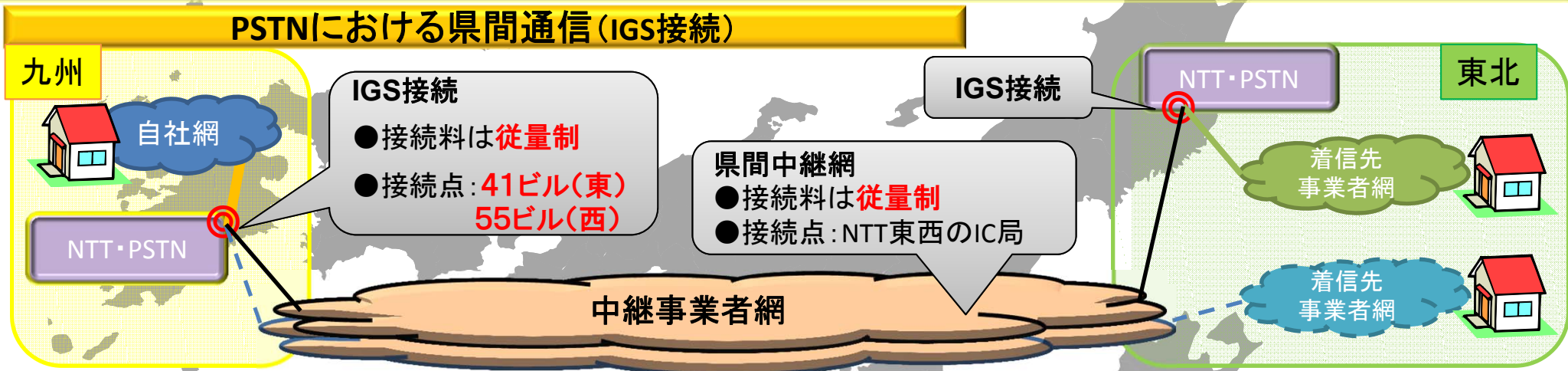
仮に全事業者がメッシュで相互接続した場合

約780の接続協定の締結が必要

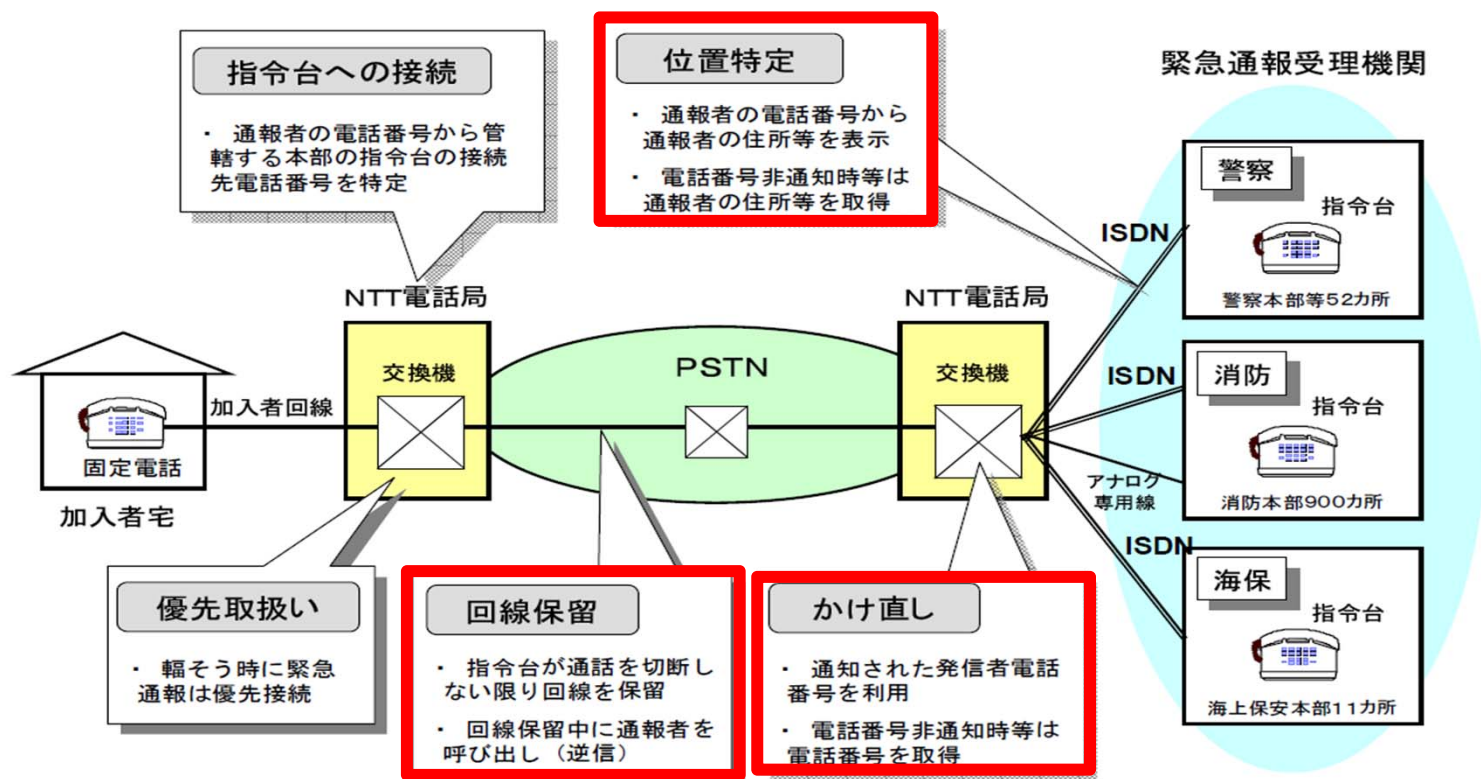
→ それぞれの接続協定において、以下の事項などの検討が必要

- 接続料精算方法
- POIの場所
- POIの技術基準

- 現在、接続事業者は、最寄りのNTT・PSTNのIGS接続(接続料は従量制)を利用し、中継事業者網等(接続料は従量制)を介することで、遠隔地の他事業者との接続を行っている場合が多い。この場合、当該接続事業者は自前の伝送路を最寄りのNTT・PSTNのIGSまで用意することとなる。
- 他方、NGNにおいては、現在東京など大都市に相互接続点が限定され、接続料は定額制であるため、地域系事業者から、自前の伝送路を遠隔地まで用意するなどの追加負担がかかることとなるとの指摘がなされている。



- 電気通信事業者は、緊急通報(110,118,119)を緊急通報受理機関(警察、消防、海上保安庁)へ接続する機能を持つこと等が義務付けられているところ、緊急通報受理機関とはNTT東西のPSTNを経由して接続している(ハブ機能としての役割)。
- 緊急通報は「指令台への接続」、「優先取扱い」、「位置特定」、「回線保留」、「かけ直し」といった諸機能により実現しており、指令台における固定電話からの緊急通報(音声通話)の受信回線については、警察機関では、既にほぼ全国の警察本部等においてISDN回線が設置されており、消防機関では、全国約900の消防本部のうち、約200でISDN回線が、約700でアナログ専用線が設置されている。海上保安機関では既に全ての海上保安本部においてISDN回線が設置されている状況にある。
- このような状況にあって、NTT東西がPSTNをIP網にマイグレーションしていくにあたり、電気通信事業者や自治体等の関係者から中長期的な視点で技術的課題、経済的課題に関する懸念が示されている。



(総務省・情報通信審議会緊急通報機能等高度化委員会(平成17年3月30日)資料より)

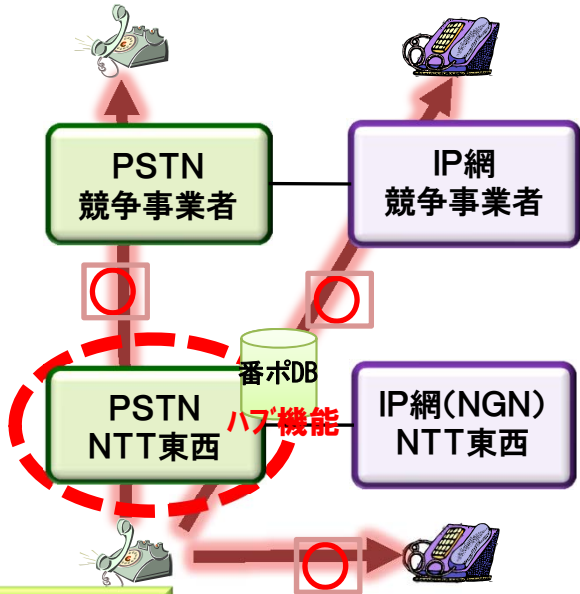
- 現状では、NTT東西のPSTNと他事業者網の間で実現している番号ポータビリティは、利用者がNTT東西サービスから競争事業者サービスへ移転する場合にのみ片方向で実現されている。
- ユーザ利便向上の観点から、IP網における番号ポータビリティの実現については、可能な限り早期に双方向で実現すべきとする意見と、将来的には双方向を目指すべきものの、公正競争の環境が整った段階から導入を検討すべきとの意見がある。

現状

○ NTT東西のPSTN経由により、NTT東西から競争事業者への片方向の移転が実現。

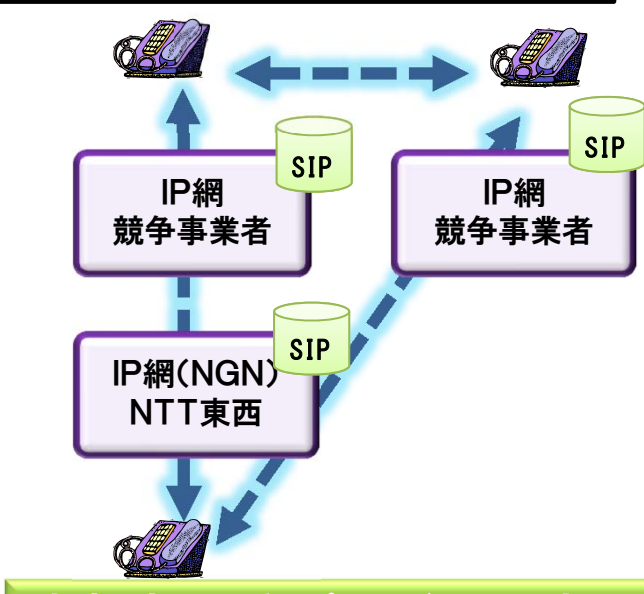
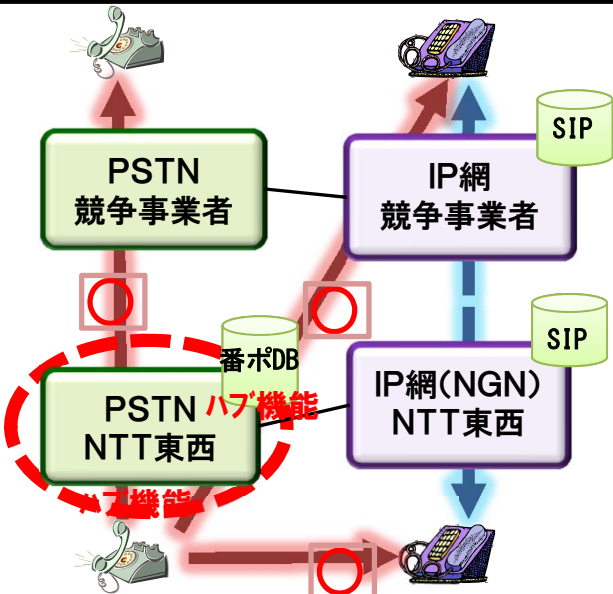
○ PSTNからIP網への移行にあたって、NTT東西のOAB-JIP電話から競争事業者サービスへの番号ポータビリティを実現すべきか、その場合、NTT東西から競争事業者への片方向の移転とすべきか、これら相互間の移転とすべきか。

○ IP網における番号ポータビリティについて、移行期、移行後のそれぞれで、どのような形で実現すべきか。



基本的視座

視点：番号ポータビリティの扱い（基本サービスの継続性）

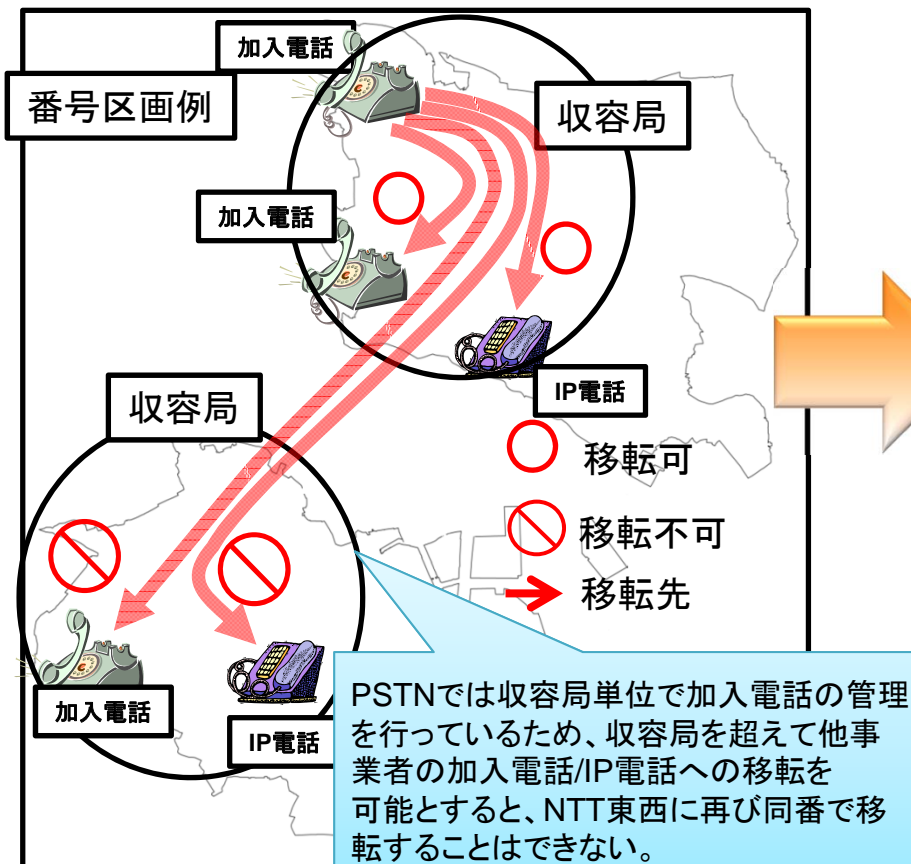


視点：相互の番号ポータビリティの実現（発展性・柔軟性について）

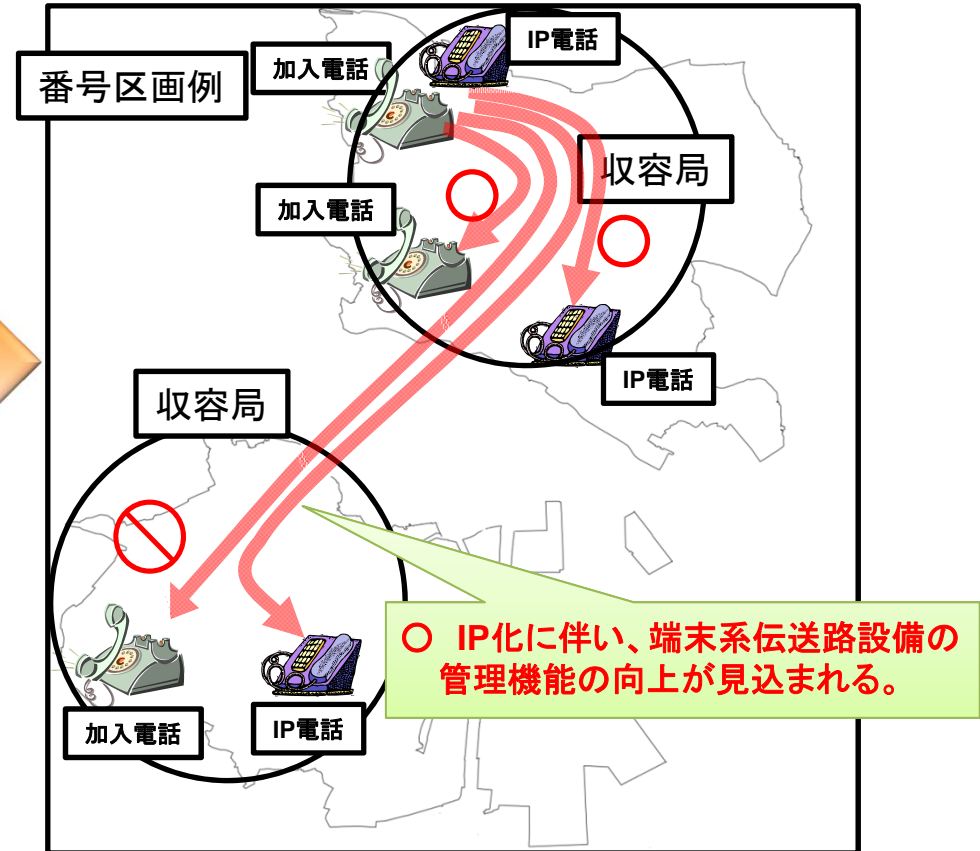
視点：競争環境の整備など（予見性・透明性について）

■ NTT東西のPSTNでは收容局単位による番号ポータビリティが行われてきたが、IP化に伴い端末系伝送路設備の管理機能における自由度が増す。

NTT東西のPSTNでは收容局単位による移転





同一番号区画内での移転の実現







各社意見(ヒアリング後の追加質問に対する回答)

- ・今後、IP網同士の直接接続の実現にあわせて、双方向の番号ポータビリティを導入する際に、例えば、加入者を直接收容するSIPサーバと切り離し、1つの番号データベースで全ての番号を管理する方法を採れば、技術的には従来の移転の制限を解消することは可能。(NTT東西)
- ・ユーザ利便向上とIP系サービスへの移行促進を実現する1つの手段として有効。技術的にも制度的にも問題は無く、NTT東・西は早急に運用ルールを改めるべきと考える。(KDDI、ソフトバンク、イー・アクセス、STNet、フュージョン)

各国においても音声回線のIP化を実現するIP網(NGN)の構築が進捗。しかし、現時点でPSTNからNGNへの明確な移行期限を設定している国はない。

	コア網 (NGN) 構築状況等	その他
<p>英国</p> <p>主要事業者 BT (ブリ ティッシュ・ テレコム)</p> 	<p>✓ 2004年にNGNへの移行計画を立てたが、その後中断。現在は移行完了時期は未定。</p> <p><事業者の取組 (BT) ></p> <p>2004年6月 「21CN計画」を公表 NGNへの移行計画発表</p> <p>(※) 21CN計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ● PSTNを含む既存のサービス毎の多層なネットワークをNGNに移行。 ● コスト削減、新サービスの迅速な投入、消費者利便の向上が主な目標。 ● 2006年より移行を開始し、2008年にPSTNの50%をNGNへ移行する目標を設定。 <p>2006年 NGNサービス実証実験 (南ウェールズ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 南ウェールズCardiff地区の家庭及び法人ユーザに限定しNGNへ移行を開始、2009年5月に移行完了。約78,800の利用者がNGNサービスに移行 (既存のサービスと同じ価格 (※)) したが、その他の利用者はPSTNを引き続き利用。 <p>(※) 現在、提供されているNGNサービスも同様。移行インセンティブは付与されていない。</p> <p>2010年4月 PSTNサービスのNGNサービスへの移行計画を中断 計画中断</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 移行に係るコスト、技術的課題が発生した等が計画中断の主因。 ◆ 今後は、ブロードバンドのみ利用可能なMSAN (※) の設置を計画。 	<p>□ NGNのアクセス回線 ⇒メタル回線(ADSL2+)が中心。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在ADSL2+が主流(2013年までにカバー率89%を目標)。 ・今後、FTTC(2010年1月サービス開始)、FTTH(2011年10月サービス開始予定)の利用も見込まれる。 <p>□ 他事業者のNGN構築状況 ⇒・TALK TALK社はNGNを構築 (※) ・その他事業者もNGNを構築中</p> <p>(※)2003年に電話とブロードバンドのバンドルサービス販売を開始し、2009年3月、110万の電話ユーザを獲得。</p> <p>□ 他事業者NGNとの接続形態 ⇒現在、事業者間で協議中</p> <p>(※)MSAN(Multi Service Access Node) 音声・データ、メタル・光ファイバ等の別を問わず対応可能である単一ノード。</p>
<p>独国</p> <p>主要事業者 DT (ドイ ツ・テレコム)</p> 	<p>✓ 2007年にNGNへの移行計画を立てたが、現在は移行完了時期は未定。</p> <p><事業者の取組 (DT) ></p> <p>2007年 「テレコム2010イニシアティブ」を公表 NGNへの移行計画発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 2012年までにネットワークの完全IP化 (PSTN の巻き取り完了) を目標として設定。 ◆ その後、移行に向けた具体的議論は行われていない。FTTH敷設が遅れていることが主因。 <p>2010年 NGNサービス提供開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 2012年にFTTHのカバー率を10%にする目標を設定。 	<p>□ NGNのアクセス回線 ⇒メタル回線と光回線(FTTC)が並存。</p> <p>□ 他事業者NGNとの接続形態 ⇒DTだけではなく、競争事業者 (Vodafone等)もハブ機能を提供。他事業者同士のNGN網間接続は実現しているが、DTと他事業者のNGN網間接続は現在交渉中。</p>

	コア網（NGN）構築状況等	その他
<p>蘭国</p> <p>主要事業者 KPN</p> 	<p>✓ 2005年にNGNへの移行計画を立てたが、現在は移行完了時期は未定。</p> <p><事業者の取組（KPN）></p> <p>2005年11月 「ALL-IP」計画を発表 NGNへの移行計画発表</p> <p>（※）ALL-IP計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ネットワークをIPベースで再構築する計画。1,350カ所の電話交換機を廃止、光ファイバ回線を構築し、あらゆるサービスを全てIP化することを目的として2010年の完成を予定。 <p>■計画発表後からATM、SDH、PSTN等のIP化を進めているものの、PSTNの巻き取りまでに今後5年以上かかる見込みであり、完了の時期の目途が立っていない。</p> <p>（参考）上記のネットワークを利用したVoIP加入者の推移 2008年：108万6千人 2009年：121万5千人 2010年：129万9千人</p>	<p>□ NGNのアクセス回線 ⇒メタル回線と光回線（FTTC）が並存。</p> <p>□ 他事業者NGNとの接続形態 ⇒現在はPSTNが並存している ので対応はしていないが、今後NGNへの移行完了の際に検討が必要であると認識。</p>
<p>中国</p> <p>主要事業者 中国電信</p> 	<p>✓ 2005年にNGNへの移行計画を立てたが、現在は移行完了時期は未定。</p> <p><事業者の取組（中国電信）></p> <p>2002年7月 中国電信、深圳市他1カ所でNGN実証実験を開始</p> <p>2005年9月 中国電信、NGNサービス提供開始 5-15年の間にNGNへの移行を行う計画を発表 NGNへの移行計画発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 2005年末には長距離バックボーン回線の高度化が完了。 ◆ CNGIに参加する他事業者においても自社網のIP化に力点を置く旨を発表。 現在、各社が独自の判断で自社網のIP化を進めている。 <p><政府の取組></p> <p>2003年 国家事業としてCNGI（China Next Generation Internet）を構築開始</p> <p>（※）CNGI</p> <ul style="list-style-type: none"> ● NGN構築に必要とされるコア技術の確立を目的として構築し、2008年に完成。IPv6をコア技術とした次世代IP試験網。 	<p>□ NGNのアクセス回線 ⇒メタル回線と光回線（FTTH）が並存。</p>

	コア網（IP網）構築状況等 <small>※アメリカにおいてはNGNとの呼称が定着していないため「IP網」と記載</small>	その他
<p>米国</p> <p>主要事業者</p> <p>AT&T</p>  <p>Verizon (ベライゾン)</p> 	<p> ✓ 各事業者がアクセス回線の光化の中で、コア網にIMS(※)を導入しており、コア網のオールIP化を目指したネットワークの構築を推進。 ✓ 主要事業者においても現時点でIP網への具体的な移行計画はなし。 ✓ 現在、PSTNからIPへの移行の必要性について議論を開始。 </p> <p>(※) IMS(IP Multimedia Subsystem)…これまで固定網や移動体通信、放送などで行われていたサービスをIP化し、融合したマルチメディアサービスなどを実現するための規格</p> <p><事業者（AT&T、Verizon）の取組></p> <p>■AT&T</p> <p>2004年6月 U-verse Service (Project Lightespeed) 計画を発表 <small>(※) U-verse Service (Project Lightespeed) 計画</small></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ デジタルTV、高速ブロードバンド、IP電話の提供を可能とするネットワークの提供を計画。 <p>2006年6月 U-verse Service提供開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 2011年6月現在、2,900万超の世帯でU-verse Serviceが利用可能。 <p>■Verizon</p> <p>2004年10月 FiOS（アクセス光化計画）発表</p> <p>2009年 FiOS上のVoIP提供開始 <small>（同時に2004年より行っていたxDSL上のVoIPサービスを終了）</small></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ FiOSを用いたTV及びブロードバンドサービスは2005年から提供開始 ◆ 2011年3月現在で1,300万超の世帯でFiOSが利用可能。 ◆ 今後、電話サービスの提供地域全てに光ファイバを敷設する計画はなく、新規投資にも消極的。 <p><政府の取組（FCC（連邦通信委員会））></p> <p>2009年 FCCがPSTNのIP網への移行に関する意見招請を実施 IP網への移行計画を検討 <small>これに対し、AT&TがFCCは移行期限を定めた上で迅速に移行を行うべきとの意見を提出</small></p> <p>2011年 TAC（FCCの技術諮問機関）が、FCCは2018年までにIP網への移行が完了するよう、所要の措置を講ずべき旨を提言</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ FCCが講ずべき具体的措置として、PSTNのIP網への移行を国家ブロードバンド計画に盛り込むこと、ユニバーサルサービス基金の見直し、消費者向けの端末交換に係るインセンティブ付与等を記載。 ◆ 現在、TACの下部組織であるCLT-WG(Critical Legacy Transition Working Group)がPSTNからIP網への移行に伴う検討を進めており、TACへの提言を取りまとめる予定（時期未定）。 	<p>□ IP網のアクセス回線 ⇒AT&T:U-Verseは基本的にFTTNで(一部でFTTP)で提供。 当分の間メタル回線は残存。</p> <p>Verizon:FiOS(FTTP)を敷設する(引き込む)際、PSTN回線を撤去してVoIPを提供。全世帯向けのFTTP敷設は行わない意向であり、メタル回線は残存する見込み</p> <p><政府の取組> 2010年3月に、「国家ブロードバンド計画」を策定し、2020年までに1億世帯以上で下り実測100Mbps以上のブロードバンドを安価に提供することを目標</p> <p>□ 他事業者のIP網構築状況 ⇒ IP網の構築は進んでいるものの、IP網への移行に係る具体的計画は発表されていない。</p>